業　務　概　要

令 和 3 年 度

Association for International Relations in Yamagata

公益財団法人山形県国際交流協会

（令和３年７月）

≪目　　次≫

Ⅰ　協会の概要 ---------- 1

Ⅱ　令和３年度事業計画 ---------- 4

Ⅲ　令和３年度収支予算書 ---------- 10

Ⅳ　令和２年度事業報告 ---------- 13

Ⅴ　令和２年度決算書 ---------- 38

Ⅰ　協 会 の 概 要

１　設立の目的等

公益財団法人山形県国際交流協会（AIRY／山形市）は、財団法人山形県海外協会（昭和 49 年 2 月 12 日設立）をその前身とし、県民の国際交流と県内の多文化共生の社会づくりに関する幅広い分野の活動を促進することにより、地域の活性化とより豊かな県民生活の実現に寄与することを目的として、平成 3 年 4 月 1 日に財団法人として設立され、平成 24 年 4 月 1 日からは公益法人に移行し、今日に至っている。

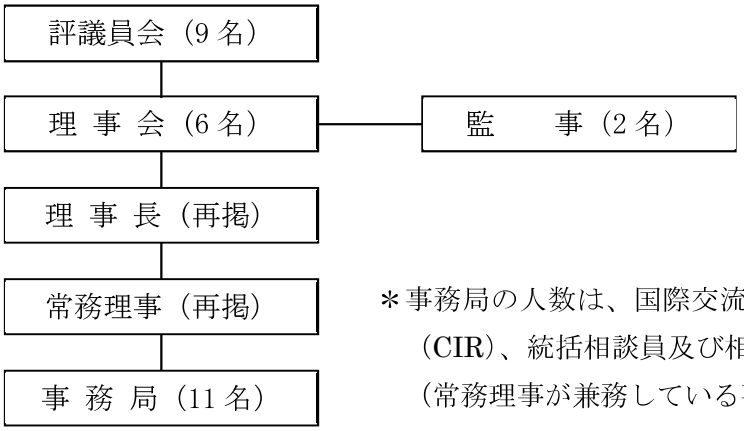
２　沿　革

昭和 49 年 2 月	財団法人山形県海外協会設立
平成 3 年 4 月	財団法人山形県国際交流協会に改組
平成 3 年 9 月	自治省から「地域国際化協会」として認定
平成 6 年 9 月	「県総合研修センター」から七日町「COCO21 ビル」に移転
平成 7 年 4 月	特定公益増進法人として認定（平成 7～12 年度／2 回更新）
平成 13 年 1 月	城南町「霞城セントラル 2F」に移転 （山形県国際交流センターの管理運営を県より受託）
平成 13 年 10 月	JICA 東北山形デスク設置
平成 15 年 3 月	中期経営計画策定（平成 14～18 年度）
平成 18 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 18～20 年度）
平成 19 年 3 月	新中期経営計画策定（平成 19～23 年度）
平成 21 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 21～23 年度）
平成 24 年 3 月	新中期経営計画策定（平成 24～28 年度）
平成 24 年 4 月	公益財団法人へ移行
平成 24 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 24～26 年度）
平成 27 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 27～29 年度）
平成 29 年 1 月	新中期経営計画策定（平成 29～令和 3 年度）
平成 30 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者(平成 30～令和 2 年度)
平成 31 年 4 月	山形県外国人総合相談ワンストップセンター開設
令 和 3 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（令和 3～7 年度）

３　基本財産

県、市町村及び民間企業・団体からの出損金によるものであり、令和 2 年度末現在の残高は、約 3 億 54 百万円となっている。

4　協会の組織



＊事務局の人数は、国際交流推進員、国際交流員（CIR）、統括相談員及び相談員の実人数の合計（常務理事が兼務している事務局長を除く）。

5　協会役員

＜評議員＞　　（令和 3 年 6 月 25 日現在）

氏　名	所属先及び役職名
渡　邉　直　樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長
太　田　　功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事
丹　　哲　人	山形県 EU 協会事務局長
神　野　達　雄	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長
森　　晃	山形県商工会議所連合会幹事
阿　部　いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長
小　野　真　哉	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事
西　澤　義　和	山形県みらい企画創造部次長
高　橋　太　一	山形市国際交流センター所長

＜理　事＞

氏　名	所属先及び役職名
中　山　正　弘	（常 勤）理 事 長
寒河江　浩　二	株式会社山形新聞社代表取締役社長
林　田　光　祐	国立大学法人山形大学副学長（国際交流担当）
阿　部　雅　宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長
新　関　里　美	山形県中小企業団体中央会理事
丹　野　和　彦	（常 勤）常務理事

＜監　事＞

氏　　名	所属先及び役職名
江　袋　一　宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事
柴　田　健　一	税理士法人あさひ会計代表会長・公認会計士

6　事務局体制

事務局長（常務理事兼務）
- 国際交流推進員　4 名（常勤嘱託職員 4 名）
- 国際交流員　　1 名（CIR／県派遣職員）
- 統括相談員　　1 名（日々雇用職員／相談員兼務）
- 相　談　員　　7 名（日々雇用職員 5 名、CIR 1 名兼務、国際交流推進員 1 名兼務）
  - 外国人相談窓口業務担当　6 名
  - 企業向け外国人相談窓口業務担当　1 名

≪山形県国際交流センター≫

≪山形県外国人総合相談ワンストップセンター≫

センター長（常務理事兼務）
- スタッフ　1 名（国際交流推進員兼務）
- 相 談 員　7 名（再掲）

＊県の指定管理者として県の施設である国際交流センターの管理運営を行っている。

Ⅱ　令和３年度事業計画

事 業 方 針

当協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成３年（1991 年）４月に設立され、同年、国から「地域国際化協会」として認定を受け、地域の国際交流を推進する中核的民間組織としての役割を担ってまいりました。

また、平成 13 年（2001 年）４月に、県内の国際交流の拠点施設として県が整備した「山形県国際交流センター」の管理運営を任され、今後も指定管理者として引き続き管理運営を担ってまいります。

県内の在住外国人は、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、令和２年（2020 年）12 月末現在 7,717 人（対前年比 228 人減）で、平成 27 年（2015 年）以降５年連続の増加から減少に転じました。在留資格別では技能実習が前年に比べ 312 人減の 2,346 人、平成 31 年４月に新設された特定技能は 19 人増の 25 人となっています。

県内の外国人労働者は、4,744 人（令和２年 10 月）となり、前年に比べ 248 人の増になっています。

当協会は、このような環境の変化を踏まえ、次の基本的な考え方のもと、多様な文化や価値観が共生する地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

１　県内の国際交流・多文化共生の活動団体や産業経済団体、教育機関、行政機関などとの幅広い連携

２　多文化共生をはじめ国際交流や国際協力等に関する活動への県民の参加と活躍の機会の提供

３　県内外の国際交流、多文化共生などにかかわる方々との交流や研修などを通じた協会職員の資質の向上

これらの考え方に沿って、事業内容の拡充や様々な実施方法を通して、県民の国際交流と国際理解を深め、在住外国人に対する支援等を進めてまいります。

事 業 計 画

1　情報集積・広報事業

（1）情報集積活用事業

国際交流センターの利用率向上のため、ウェブサイトのリニューアルを行うとともに、フェイスブック、インスタグラムなどを有効活用し、7 言語で当協会の活動状況やイベント情報等をタイムリーに発信する。また、交流サロンに各種図書類やネット端末を整備し、来訪者が一層利用しやすい環境整備に努める。

（2）広域連携推進事業

「地域国際化協会連絡協議会」等が主催する連絡会議及び研修会等に参加し、情報収集と各県の国際交流協会との連携強化に努める。

（3）機関誌の発行

協会創立 30 周年記念号をはじめ、当協会等の活動状況や、当協会が実施する交流イベント等の情報を掲載した日本語版の機関誌「AIRY」を年 3 回作成し、関係機関・団体、賛助会員等に配布する。

（4）多言語情報誌の発行

CIR（山形県国際交流員）による県内各地の歴史、文化、暮らしに関する取材情報を日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語で外国人向け情報誌「Face to Face」として作成し、機関誌の発行と合わせ年 3 回、関係機関・団体、留学生、賛助会員等に配布する。

2　国際交流推進事業

（1）地球市民学習事業

県民の国際理解や多文化共生に対する関心を高めるため、他団体とも連携した交流イベント等を開催する。

交流イベント	開催予定回数
① とびいりワールド茶館（カフェ）	7 回
② 英会話講座　Eigo で話そう！	8 回
③ CIR（山形県国際交流員）による多文化理解講座	5 回
④ English Game Room	7 回
⑤ 世界をのぞけば…（JICA 東北及び市町村国際交流協会との共催による講座）	4 回
⑥　CIR・スタッフによる出前講座	要望による

（2）国際理解推進事業

JICA 東北、認定 NPO 法人 IVY の関係者等とともに、国際理解と多文化共生をテーマとし、参加者同士が交流の上、情報や意見を広く共有できる場として、一般県民等を対象とした「国際理解実践フォーラム／山形から世界をみてみよう！」を開催する。

3　国際協力推進事業

県の海外技術研修員の受入れに伴う生活支援を行うとともに、当協会の交流イベントへの参加や県内各地の歴史、文化、習慣などについて学習・体験する機会を設ける。（県委託事業）

4　民間国際交流活動推進支援事業

（1）民間団体との連携強化・交流促進

各国際交流関係団体との連携を図るため、懇談会を開催する。また、「山形県国際交流関係団体ダイレクトリー」を作成し、ウェブサイト上で公開する。

（2）国際交流サポーター（ボランティア）の募集、紹介及び研修の実施

ア　国際交流事業を推進するためのボランティアを募り（山形市国際交流協会と相互登録）、当協会事業への協力要請を行うとともに、各団体または個人からの要請に応じてサポーターを紹介する。

イ　サポーターのスキルアップと相互交流を図るため、山形市国際交流協会と共催で語学サポーターを対象とする研修会を開催するとともに、日本語サポーター勉強会を定期的に開催する。

〈サポーターの種類〉　①語学（通訳）
②日本語
③ホストファミリー
④国際理解
⑤イベント協力

（3）民間国際交流団体活動推進支援助成事業

県内の国際交流関係団体等の活動を支援するため、当該団体が実施する国際理解の促進、在住外国人支援のための活動費の一部を助成する。また、昨年より設けた東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンにおける民間団体による交流活動を支援するオリパラ枠に加え、新規日本語教室開設事業にも優先枠を設ける。

（1 団体当たり限度額：20 万円、オリパラ・新規日本語教室開設事業については 10 万円）

5　多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

(1) 日本語教室の開設

中級へ行こうクラスと JLPT 試験対策のクラスを設けるとともに、最寄りの日本語教室に通えない日本語学習希望者や日本語支援の必要な児童・生徒に対し、日本語サポーターを紹介する。

また、県内の日本語学習支援関係者の情報共有と意見交換を目的とする「山形日本語ネットワーク懇談会」を引き続き開催する。

開 設 コ ー ス	開催回数
①中級へ行こうクラス	前期・後期　各 15 回
②JLPT（N2/N3）クラス（日本語能力試験合格を目指す）	前期・後期　各 30 回
③日本語サポーターによるマンツーマンレッスン	随時相談

(2) 日本語ボランティアの育成・支援

県内の在住外国人や事業者のニーズを踏まえ、日本語支援者の拡大を図るため、地域の国際交流協会等と連携して日本語ボランティアの育成やオンライン学習支援の講座を実施する。（県委託事業）

(3) 医療通訳・司法通訳の養成

県内在住外国人の生活を支援するため、認定ＮＰＯ法人ＩＶＹと共同で医療通訳、司法通訳者養成講座を開催する。

(4) 外国人相談関連事業

県内外の外国人相談窓口の相談員、県内の市町村担当者、専門相談機関の相談員等を対象にスキルアップと相互交流を目的とした研修会を開催し、相互の連携強化を図る。

また、在住外国人の意見を当協会の事業運営に反映させるため、在住外国人意見交換会を開催する。

(5) やさしい日本語普及研修事業

県内自治体や関係機関へ出向き、やさしい日本語の普及を目指した研修会を開催する。

また、ウェブサイト、フェイスブック、インスタグラムなどで、やさしい日本語を使った情報発信を行う。

(6) 災害時外国人支援連携体制整備事業

天童市国際交流協会と共催し、災害時外国人支援サポーター研修会を実施するとともに、災害時の外国人支援について、県内の産業、防災、福祉などの各種団体向けの出前講座を実施する。

6　在外県人会等支援事業

（1）在外県人会支援事業（県補助事業）

ア　海外の山形県人会 6 団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ハワイ及び北米南カリフォルニア）の活動費に対し助成する。

イ　「ブラジル山形県人会青年部」が行う交流事業に対し助成する。

（2）カレンダー贈呈事業

日本各地あるいは山形県内の風習・風景を題材にしたカレンダーを在外山形県人会に贈呈する。

7　地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として、外国人相談窓口の周知を図るため、多言語リーフレットを作成し、県内の関係機関・団体や大規模流通店舗等に配布する。

8　賛助会員事業

協会事業に対する理解を深めるとともに、賛助会員やサポーター、スタッフとの交流を図るため、ソーシャルギャザリング（事業説明・懇談会）を開催する。

9　山形県国際交流協会創立 30 周年記念事業

当協会が創立 30 周年を迎えるにあたり、記念講演会を開催するとともに、記念誌の発行やホームページのリニューアルを行う。

10　山形県国際交流センター管理業務事業（県の指定管理）

（1）山形県国際交流センターの管理運営

ア　利用促進

コロナ感染予防対策や利便性の向上に努めながら、魅力的な交流イベントの企画とともに次により利用促進を図る。

①ホームページ、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムによるタイムリーな交流イベント情報や活動状況の提供・紹介

②駐車料金の助成などのメリットを活かした賛助会員の積極的な確保

③センターの設置目的に沿った研修室及びボランティア室の積極的な貸出し

イ　危機管理

防犯、防災、事故対応等、施設管理に求められる危機管理能力を身につけるため、BCP に基づき訓練等を実施する。

(2) 外国人総合相談ワンストップセンターの運営

ア　外国人相談窓口

在住外国人の生活面での支援を行うため、7 言語に対応する相談員を配置し、出入国・在留資格、語学学習、教育問題、家庭問題など様々な相談に電話・面接・E メール等で応じる。

また、7 言語以外の言語については、通訳アプリ、ポケトークなどを活用し相談に対応する。

さらには、相談者から要望のあった生活情報に関する資料等の提供や専門相談機関の紹介を併せて行う。

◇相談窓口の体制

対応言語	開設日	開設時間
日本語	火～土	10：00～17：00
英　語		
中国語	火・金	10：00～14：00
韓国・朝鮮語	木・土	
ポルトガル語	水	
タガログ語	金	
ベトナム語	第２・４土	

◆ 外国人向け法律相談（完全予約制）

日　　時　：毎月第 4 金曜日　10：00～12：00
場　　所　：山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）
受　　付　：TEL　023-646-8861、FAX　023-646-8860
　　Mail　soudan@airyamagata.org
相 談 料　：無料
対　　象　：山形県在住又は勤務の外国籍の方の法律相談
対応言語　：日本語・英語・中国語・韓国語・タガログ語（他の言語については応相談）
担　　当　：山形県弁護士会所属弁護士

イ　企業向け相談窓口

外国人の雇用に関する企業からの相談に対応する

相談概要	開設日	開設時間
企業相談	火～金	10：00～16：00
行政書士相談会	毎月第 2 水曜日	13：00～16：00

（行政書士相談会は山形県行政書士会対応、無料）

Ⅲ　令和３年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000,000	4,000,000	0	
基本財産受取利息	4,000,000	4,000,000	0	
受取会費	765,000	765,000	0	
賛助会員受取会費	765,000	765,000	0	
事業収益	35,563,000	32,085,000	3,478,000	センター施設管理受託事業他
受託事業収益	35,563,000	32,085,000	3,478,000	
預り交付金	2,537,000	3,833,000	△ 1,296,000	
預り交付金	2,537,000	3,833,000	△ 1,296,000	海外技術研修員1名減
受取補助金等	10,530,000	11,711,000	△ 1,181,000	
受取地方公共団体補助金	10,430,000	10,611,000	△ 181,000	県補助金、県人会補助金
受取民間助成金	100,000	1,100,000	△ 1,000,000	CLAIR助成金
受取負担金	126,000	170,000	△ 44,000	
受取負担金	126,000	170,000	△ 44,000	
受取寄付金	13,700,000	13,700,000	0	
受取寄付金振替額	13,700,000	13,700,000	0	
雑収益	51,000	61,000	△ 10,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	50,000	60,000	△ 10,000	
経常収益計	67,272,000	66,325,000	947,000	
(2) 経常費用				
事業費	45,839,000	45,367,000	472,000	
給料手当	11,545,000	11,330,000	215,000	
臨時雇賃金	2,400,000	2,400,000	0	
退職給付費用	240,000	233,000	7,000	
福利厚生費	2,385,000	2,140,000	245,000	
旅費交通費	1,394,000	1,332,000	62,000	
通信運搬費	990,000	805,000	185,000	
減価償却費	100,000	79,000	21,000	
消耗品費	654,000	668,000	△ 14,000	
食糧費	154,000	355,000	△ 201,000	
印刷製本費	620,000	726,000	△ 106,000	
光熱水料費	3,165,000	3,266,000	△ 101,000	
賃借料	1,100,000	1,100,000	0	
保険料	0	5,000	△ 5,000	
諸謝金	4,374,000	3,742,000	632,000	
支払負担金	10,920,000	10,670,000	250,000	
支払助成金	900,000	900,000	0	
支払補助金	1,480,000	1,480,000	0	
支払交付金	2,386,000	3,562,000	△ 1,176,000	
委託費	671,000	181,000	490,000	
報償費	255,000	234,000	21,000	
技術研修員厚生費	86,000	129,000	△ 43,000	
雑費	20,000	30,000	△ 10,000	
管理費	17,186,000	15,610,000	1,576,000	
役員報酬	6,707,000	5,867,000	840,000	
給料手当	4,140,000	4,040,000	100,000	
福利厚生費	1,690,000	1,680,000	10,000	
退職給付費用	434,000	202,000	232,000	
会議費	120,000	200,000	△ 80,000	
旅費交通費	20,000	50,000	△ 30,000	
通信運搬費	250,000	250,000	0	
減価償却費	0	7,000	△ 7,000	
消耗品費	400,000	460,000	△ 60,000	
食糧費	13,000	28,000	△ 15,000	
印刷製本費	79,000	79,000	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費				
光熱水料費	55,000	55,000	0	
賃借料	960,000	530,000	430,000	
諸謝金	60,000	0	60,000	
租税公課	1,580,000	1,478,000	102,000	
支払負担金	633,000	633,000	0	
雑費	45,000	51,000	△ 6,000	
経常費用計	63,025,000	60,977,000	2,048,000	
当期経常増減額	4,247,000	5,348,000	△ 1,101,000	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,452,000	5,348,000	△ 896,000	
一般正味財産期首残高	500,000	3,000,000	△ 2,500,000	
一般正味財産期末残高	4,952,000	8,348,000	△ 3,396,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 13,700,000	△ 13,700,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 13,700,000	△ 13,700,000	0	
指定正味財産期首残高	352,887,000	357,000,000	△ 4,113,000	
指定正味財産期末残高	339,187,000	343,300,000	△ 4,113,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	344,139,000	351,648,000	△ 7,509,000	

令和3年度収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 国際交流推進事業	法人会計	内部取引 消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		4,000,000		4,000,000
基本財産受取利息		4,000,000		4,000,000
受取会費	765,000			765,000
賛助会員受取会費	765,000			765,000
事業収益	35,563,000			35,563,000
受託事業収益	35,563,000			35,563,000
預り交付金	2,537,000			2,537,000
預り交付金	2,537,000			2,537,000
受取補助金等	1,580,000	8,950,000		10,530,000
受取地方公共団体補助金	1,480,000	8,950,000		10,430,000
受取民間助成金	100,000			100,000
受取負担金	126,000			126,000
受取負担金	126,000			126,000
受取寄付金	5,000,000	8,700,000		13,700,000
受取寄付金振替額	5,000,000	8,700,000		13,700,000
雑収益		51,000		51,000
受取利息		1,000		1,000
雑収益		50,000		50,000
経常収益計	45,571,000	21,701,000	0	67,272,000
(2) 経常費用				
事業費	45,839,000			45,839,000
給料手当	11,545,000			11,545,000
臨時雇賃金	2,400,000			2,400,000
退職給付費用	240,000			240,000
福利厚生費	2,385,000			2,385,000
旅費交通費	1,394,000			1,394,000
通信運搬費	990,000			990,000
減価償却費	100,000			100,000
消耗品費	654,000			654,000
食糧費	154,000			154,000
印刷製本費	620,000			620,000
光熱水料費	3,165,000			3,165,000
賃借料	1,100,000			1,100,000
保険料	0			0
諸謝金	4,374,000			4,374,000
支払負担金	10,920,000			10,920,000
支払助成金	900,000			900,000
支払補助金	1,480,000			1,480,000
支払交付金	2,386,000			2,386,000
委託費	671,000			671,000
報償費	255,000			255,000
技術研修員厚生費	86,000			86,000
雑費	20,000			20,000
管理費		17,186,000		17,186,000
役員報酬		6,707,000		6,707,000
給料手当		4,140,000		4,140,000
福利厚生費		1,690,000		1,690,000
退職給付費用		434,000		434,000
会議費		120,000		120,000
旅費交通費		20,000		20,000
通信運搬費		250,000		250,000
減価償却費		0		0
消耗品費		400,000		400,000
食糧費		13,000		13,000
印刷製本費		79,000		79,000
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		960,000		960,000
諸謝金		60,000		60,000
租税公課		1,580,000		1,580,000
支払負担金		633,000		633,000
雑費		45,000		45,000
経常費用計	45,839,000	17,186,000	0	63,025,000
当期経常増減額	△ 268,000	4,515,000	0	4,247,000
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 268,000	4,515,000	0	4,247,000

Ⅳ　令和２年度事業報告

はじめに

県内の在住外国人は、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、令和 2 年（2020 年）12 月末現在 7,717 人（対前年比 228 人減）で、平成 27 年（2015 年）以降 5 年連続の増加から減少に転じた。在留資格別では技能実習が対前年 312 人減の 2,346 人、平成 31 年 4 月に新設された特定技能は 19 人増の 25 人となっている。こうした中、県内の外国人労働者は、4,744 人（令和 2 年 10 月）で、前年に比べ 248 人の増になっている。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当協会においては、イベントの中止や延期、研修室等の貸出し中止などを余儀なくされた。外国人相談や外国人の雇用に関する企業向け相談では、新型コロナウイルス感染症に関する相談が多く寄せられるとともに、南米や中国からの研修員も来日できず研修事業は中止となった。これらを踏まえ、協会としてもコロナ禍での在住外国人の生活実態を知るため県内在住外国人と意見交換を行った。

このような中、令和 2 年度は、外国人相談窓口担当者を対象に、初めて事例検討やロールプレイを交えた実践的な研修会や「やさしい日本語」などの出前講座を開催した。また、今後の協会の事業や運営に、賛助会員、国際交流サポーター等協会関係者と幅広く意見交換を行う「ソーシャルギャザリング」を新たに開催し、さらには、複雑化する外国人相談に対応するため、県弁護士会と連携し、月 1 回の無料法律相談を 8 月から開始した。

これらに加え、JICA 東北、民間団体と共同による「国際理解実践フォーラム」の開催をはじめ、県内関係団体とオンラインを活用した事業の実施、人数を制限し複数回に分割しての「EIGO で話そう！」の開催など、感染防止に努めながら事業を実施した。

このように、コロナ禍のもと、感染防止対策の徹底はもとより、様々な工夫を行いながら県内の関係機関と連携し、県内外を含めた幅広い参加のもとに各種事業を進め、県内の外国人の生活支援や多文化共生、県民の国際理解を深めるための取組みを積極的に実施した。

Ⅰ　事業実施報告について

1　情報集積・広報事業

(1) 情報集積活用事業

ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等の SNS や、デジタルサイネージも活用し、当協会が実施する各種の活動やイベント・講座、国際交流・国際協力及び多文化共生に関する活動に携わっている行政や企業、団体等の情報を日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語及びベトナム語で発信した。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、国や県の常に新しい情報を、協会のホームページや SNS 等にて多言語で提供した。

交流サロンでは、来館者に対する図書貸出やインターネット端末使用等のサービスを提供したほか、図書の整理など利用者がより活用しやすい環境づくりを進め、利用促進に努めた。





(2) 広域連携推進事業

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）や地域国際化協会等が開催する研修会等に参加し、当協会スタッフの事業運営のスキルアップを図るとともに、関係団体との連携強化と情報収集に努めた。

	参加会議・研修会	場　所	期　日
1	全国市町村国際文化研修所国際文化研修 第１回多文化共生の地域づくりコース	滋賀県大津市	8/31～9/4
2	東北・北海道国際化協会連絡協議会研修会	オンライン	10/6
3	2020 年度 CIR 中間研修（CLAIR 主催）	オンライン	11/30～12/2
4	広域で考える日本語教室空白地域解消の取組 （「空白地域解消推進協議会」文化庁主催）	オンライン	12/2
5	東日本大震災１０年事業（オンラインシンポジウム）	オンライン	2/8
6	令和２年度多文化共生オンラインセミナー（北海道、 （公社）北海道国際交流・協力総合センター主催）	オンライン	3/4

(3) 機関誌「AIRY」の発行

当協会や関係団体の活動状況などの情報提供を行う機関誌「AIRY」を年 3 回（8 月・12 月・3 月）発行した。（各 800 部発行し、関係機関・団体及び賛助会員等に配布）

(4) 多言語情報誌の発行

山形の歴史・文化、暮らし、国際交流関連情報等を掲載した外国人向け情報誌「Face to Face」を年 3 回（8 月・12 月・3 月）発行した。（日本語版 491 部、英語版 315 部、中国語版 311 部、韓国語版 310 部ずつ発行し、関係機関・団体、県内留学生、賛助会員等に配布。）

新型コロナウイルス感染症予防のために、中国・韓国出身国際交流員が来日できなかったため、第 87 号以降の情報誌は日本語と英語のみ発行した。





2 国際交流推進事業

(1) 地球市民学習事業

①出前講座等の実施

行政・教育機関や民間団体の要請に基づいて、国際理解を深めるための講座に当協会に駐在する県国際交流員（CIR）を派遣した。また、県内の学校等の生徒や学生に当センターを訪問してもらい、国際交流について学習する機会を設けた。

【出前講座：25 件】

	派遣先（市町村）	派遣日	対　象	派遣職員
1	山形県立鶴岡中央高等学校（鶴岡市）	7/17	高校生	ミチコ ヨシノ 崔　雪熙
2	FM 山形「Smile Box」（山形市）	8/19	ラジオリスナー	ミチコ ヨシノ 崔　雪熙
3	山形市立第六小学校（山形市）	8/27	小学生	ミチコ ヨシノ
4	山形県警察学校（天童市）	9/2	入校生	ミチコ ヨシノ

5	エフエム NCV おきたま GO!（山形市）	9/10	ラジオリスナー	ミチコ ヨシノ 崔　雪熙
6	ご・ざぁーれ広場（河北町）	9/12	参加者	ミチコ ヨシノ
7	山形県立高畠高等学校（高畠町）	9/14	高校生	崔　雪熙
8	山形おもてなしドライバー検定実践研修（鶴岡市）	9/15	タクシー運転手	ミチコ ヨシノ
9	山形おもてなしドライバー検定実践研修（山形市）	9/16	タクシー運転手	ミチコ ヨシノ
10	ご・ざぁーれ広場（河北町）	10/3	参加者	ミチコ ヨシノ
11	山形県教育センター（天童市）	10/14	高校教師(初任者)	ミチコ ヨシノ
12	山形市立商業高等学校（山形市）	10/19, 10/20	高校生	ミチコ ヨシノ
13	河北町国際交流協会（河北町）	10/25	小学生	ミチコ ヨシノ
14	山形県立米沢東高等学校（米沢市）	11/17	高校生	ミチコ ヨシノ
15	山形県立図書館（山形市）	11/22	小学生	ミチコ ヨシノ
16	河北町国際交流協会（河北町）	12/6	小学生	ミチコ ヨシノ
17	ご・ざぁーれ広場（河北町）	12/12	参加者	ミチコ ヨシノ
18	FM 山形「Smile Box」（山形市）	12/15	ラジオリスナー	ミチコ ヨシノ
19	山形県立図書館（山形市）	12/24	小学生	ミチコ ヨシノ
20	山形警察学校（天童市）	1/12	入校生	ミチコ ヨシノ
21	山形県立東高等学校（山形市）	1/20	高校生	ミチコ ヨシノ
22	東根市立大富小学校（東根市）	1/28、2/1	小学生	ミチコ ヨシノ
23	山形県立図書館（山形市）	2/27	小学生	ミチコ ヨシノ
24	河北町国際交流協会（河北町）	2/28	小学生	ミチコ ヨシノ
25	FM 山形「Smile Box」（山形市）	3/10	ラジオリスナー	ミチコ ヨシノ

【訪問学習：2 件】

訪問者（所属等）		訪問日	人 数	備　　考
1	山本学園高等学校	8/7	3 名	探究活動
2	山形県立山形中央高等学校	11/3	2 名	探究活動

② 多文化理解講座等の開催

国際理解を深めるため、当協会の賛助会員をはじめ広く一般県民を対象として、県や市の国際交流員（CIR）、市町村の外国語指導助手（ALT）、国際交流サポーター、留学生、JICA 山形デスク等による多文化理解講座や語学講座を企画・実施した。

【とびいりワールド茶館（全８回）】

内　　容：　県の国際交流員（CIR）や市町村の外国語指導助手（ALT）など在住外国人による母国の歴史・文化、社会、生活習慣などの紹介。予約なしで誰でも参加可能。

参加者数：延べ 96 名

○第１回 「イースター」※コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

日　　時：令和２年４月 11 日　14：00～16：00

○第２回「おうちで国際交流」

日　　時：令和２年６月 13 日（土）　14：00～16：00

会　　場：オンライン（Zoom）

講　　師：ミチコ ヨシノ（山形県国際交流員）

崔　雪熙　　（山形県国際交流員）

参加者数：12 名

○第３回 「バングラデッシュ」

日　　時：令和２年７月 11 日（土）　14：00～16：00

会　　場：オンライン（WebEx）

講　　師：サラウッデン ムハマド サリム ザビル 氏（鶴岡高等専門学校教授）

参加者数：11 名

○第４回 「バルバドス」

日　　時：令和２年 10 月 10 日（土）　14：00～16：00

会　　場：オンライン（Zoom）

講　　師：ドーン スプリンガー 氏（南陽市国際交流員）

参加者数：８名

○第５回「東ティモール」

日　　時：令和２年 11 月 14 日（土）14：00～16：00

会　　場：山形県国際交流センター サロン

講　　師：吉田 福太郎 氏（元青年海外協力隊員）

参加者数：13 名

○第６回「ホリデー★スペシャル」

日　　時：令和２年 12 月 12 日（土）14：00～16：00

会　　場：山形県国際交流センター サロン

講　　師：ミチコ ヨシノ　　（山形県国際交流員）
　　アリス フレンチ氏（山形県国際交流員）
参加者数：24 名

○第 7 回「ニュージーランド」
日　　時：令和 3 年 2 月 13 日（土）14：00～16：00
会　　場：山形県国際交流センター サロン
講　　師：ケイティ ニコル 氏　　（上山市外国語指導助手）
　　ケルシー タップリン 氏（天童市外国語指導助手）
参加者数：17 名

○第 8 回「フィリピン系カナダ人の話」
日　　時：令和 3 年 3 月 13 日（土）14：00～16：00
会　　場：山形県国際交流センター サロン
講　　師：ジョン・アイバン・ピンサン 氏（新庄市　講師）
参加者数：11 名





【英会話講座「EIGO で話そう！」（全 9 回）】

日　　時：毎月第 3 土曜日　14：00～16：00
※（7 月～12 月の間、10：00～12：00 の午前の部も開催）
［5 月（オンライン試行）：8 名、6 月：12 名、7 月：19 名、8 月：18 名、10 月：19 名、11 月：22 名、12 月：22 名、1 月：12 名、2 月：11 名］
会　　場：山形県国際交流センター研修室。5 月は Skype を使ってオンライン開催。
内　　容：日常会話程度の英語が話せる県民の方を対象に、身近な話題についての意見交換やアクティビティーを楽しく行った。
講　　師：ミチコ ヨシノ　　（山形県国際交流員）
　　アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）
参加者数：延べ 143 名





【多文化理解講座「世界をのぞけば…」（全５回）】

JICA 東北や県内の国際交流協会との連携の下、多文化理解講座を実施した。

共　　催：独立行政法人国際協力機構東北センター（JICA 東北）
庄内町国際交流協会（第 4 回）
東根市さくらんぼ国際交流協会（第 5 回）

内　　容：県内在住外国人や海外滞在経験者がお国柄や体験談等を語るもの。

参加者数：延べ 96 名

○第 1 回　「ベトナム/オンライン試行編」

日　　時：令和 2 年 6 月 28 日（日）　14：00～15：00

会　　場：オンライン（Zoom）

講　　師：日野　香織（山形県国際交流協会国際交流推進員）

参加者数：6 名

○第 2 回　「村での暮らし　～アフリカ南部ザンビア共和国での話～」

日　　時：令和 2 年 8 月 2 日（日）14：00～15：00

会　　場：オンライン（Zoom）及び山形県国際交流センター研修室

講　　師：小野　玲　氏（JICA 山形デスク、青年海外協力隊経験者/ザンビア派遣）

参加者数：10 名

○第 3 回　「遠い国スペイン　似ているところと違うところ」

日　　時：令和 2 年 9 月 5 日（土）14：00～15：30

会　　場：山形県国際交流センター研修室

講　　師：大場　紀子　氏（AIRY 国際交流サポーター）

参加者数：10 名

○第 4 回　「アフリカ留学生編 in 庄内町」

日　　時：令和 2 年 11 月 8 日（日）13：30～16：00

会　　場：庄内町文化創造館響ホール

講　　師：OUOBA NINDIA 氏（山形大学留学生、ブルキナファソ出身）
CHEIKH ADRAME BA 氏（山形大学留学生、セネガル出身）

参加者数：50 名

○第 5 回 「もっと知りたい！ポーランド」

日　　時：令和 3 年 3 月 27 日（土）14：00～16：00

会　　場：東根公民館小ホール

講　　師：マチェイコ ハンナ 氏（上山市国際交流員）

参加者数：20 名





【多文化教室「CIR 多文化講座」（全 2 回）】

内　　容：山形県国際交流員（CIR）がそれぞれ独自の視点で母国を紹介した。

参加者数：延べ 27 名

○第 1 回 「アメリカの歴史上の人物」

日　　時：令和 2 年 6 月 27 日（土）　14：00～16：00

講　　師：ミチコ ヨシノ（山形県国際交流員）

会　　場：オンライン（Zoom）

参加者数：12 名

○第 2 回 「イギリスにおける宗教」

日　　時：令和 2 年 11 月 28 日（土）　14：00～16：00

講　　師：アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）

会　　場：山形県国際交流センター研修室

参加者数：15 名





《新規》【英語意見交換ワークショップ English Opinion Exchange Workshop（全１回）】

会　　場：山形県国際交流センター研修室

内　　容：英語で一つのテーマについてもっと深く理解し、お互いの経験や意見を重ねて交流する。

参加者数：延べ９名

○第１回 「ボディー・イメージと美の基準　Body Image & Beauty Standards」

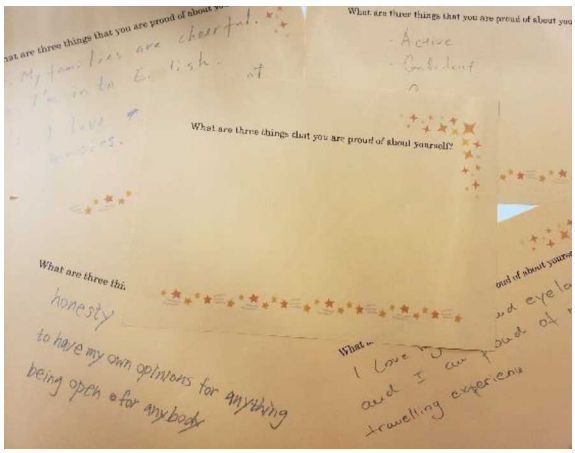
日　　時：令和２年９月 19 日（土）　14：00～16：00

講　　師：ミチコ ヨシノ　　（山形県国際交流員）

アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）

参加者数：９名





【英語の初心者向けイベント：English Game Room（全 16 回）】

日　　時：令和２年

６月 26 日（金）18：00～20：00　【 ３名】

７月 12 日（日）14：00～16：00　【10 名】

７月 29 日（水）14：00～16：00　【 １名】

８月 14 日（金）14：00～16：00　【 ６名】

８月 23 日（日）14：00～16：00　【13 名】

９月　６日（日）14：00～16：00　【 ９名】

９月 25 日（金）14：00～16：00　【 ７名】

10 月 16 日（金）18：30～20：30　【 ８名】

11 月　８日（日）14：00～16：00　【 ８名】

11 月 25 日（水）18：30～20：30　【10 名】

12 月 11 日（火）14：00～16：00　【 ４名】

令和３年

１月 27 日（水）14：00～16：00　【 ８名】

2月　7日（日）14：00～16：00　【 7名】
2月24日（水）14：00～16：00　【 6名】
3月　9日（火）18：30～20：30　【11名】
3月28日（日）14：00～16：00※緊急事態宣言のために次年度に延期

会　　場：山形県国際交流センター研修室
内　　容：英語の初心者向けにボードゲームをしながら、英語圏出身の講師の英語を聞き、国際関心を深め、英語で気軽に交流した。
講　　師：ミチコ ヨシノ　（山形県国際交流員）
アリス フレンチ 氏　（山形県国際交流員）
ジェイミー ヤップ 氏　（米沢市外国語指導助手）
ジニー デ ラ フエンテ 氏（山形市外国語指導助手）
ケイラ デギウリオ 氏　（山形市外国語指導助手）
ブリジット カヤシス 氏　（山形県外国語指導助手）
ベニー フアン 氏　（天童市外国語指導助手）
セオドア アウスト 氏　（山形市外国語指導助手）
ジョシュア パコ 氏　（山形県外国語指導助手）
参加者数：延べ111名





【JETの初級日本語教室】（全22回）

日　　時：令和2年6月4日（木）～ 12月10日（木）
毎週木曜日　18：00～20：00
会　　場：山形県国際交流センター研修室B
内　　容：主に文法を中心とし、英語で日本語を学び、簡単な物語を読める、または簡単な会話ができるまで学習した。
講　　師：アリス フレンチ　氏（山形県国際交流員）
ミチコ ヨシノ　（山形県国際交流員）
参加者数：延べ41名

(2) 国際理解推進事業

多文化共生の意識づくり、国際協力への理解促進、学校における国際理解教育の推進と、併せてこの分野の関係者・フォーラム参加者間のネットワークの構築を図る場所の提供や、今後の国際理解活動の担い手の養成を目的とし、「国際理解実践フォーラム 2020～山形から世界をみてみよう～」を開催した。

日　　時：令和 3 年 1 月 23 日（土）及び 1 月 30 日（土）
開催方式：オンライン（Zoom）
主　　催：公益財団法人山形県国際交流協会、独立行政法人国際協力機構東北センター（JICA 東北）及び認定 NPO 法人 IVY

■ 第 1 分科会（国際交流）令和 3 年 1 月 23 日(土) 10：00～12：30　ワークショップ
- 担当：アリス フレンチ 氏、ミチコ ヨシノ（山形県国際交流員）
  土屋 紗都子 氏（山形県国際人材活躍支援課)
- 題名：日本文化 Around The World　～着物か KIMONO？国際交流員と海外における日本文化について話そう～
- 分科会のねらい： ①国際交流における異文化交流の役割を考える。②異文化交流にどのような問題が起こるか考える（例：盗用、尊重)。③問題に対して私達ができることを考える。
- 参加者：19 名

■ 第 2 分科会（多文化共生）令和 3 年 1 月 23 日(土) 14：00～15：30
講演＋パネルディスカッション
- 講師：田村 太郎 氏（一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事）
- パネリスト：門脇 エニータ 氏（山形インドネシア協会)、ナクロヒナ カリーナ 氏（長井市教育委員会）及びリチャード チン 氏（川西町国際交流協会）
- 題名：「多文化共生と地域の未来 ～外国人住民とともに考える持続可能な社会～」
- 分科会のねらい：現在、日本に住む外国人は 300 万人近くに上り、山形県でも約 8 千人が暮らしている。人口減少が進む中、多様な背景を持つ人々の活躍はこれからの地域社会になくてはならないものである。「ちがい」を認め合いながら、「ちから」に変えていく多文化共生のまちづくりについて、一緒に考える。
- 参加アカウント数：51

■ 第 3 分科会（国際理解教育）令和 3 年 1 月 30 日(土) 14：00～17：00 グループトーク
- 実践提供者　　：二戸部 優 氏　（天童市立津山小学校研究主任）
- コメンテーター：松倉 紗野香 氏（上智大学大学院・埼玉県上尾市立大石中学校）
- 題名：SDGs や ESD の視点で子どもや教師の学びを考える　～教育現場の実践や校内研究と、SDGs（持続可能な開発目標）や ESD（持続可能な開発のための教育）との関係性やあり方、取り入れ方～
- 分科会のねらい・目的：新学習指導要領が施行され、教科書にも載るようになった

「SDGs」や「持続可能性」と子どもの学びを授業実践の中でどのように繋げていくか、校内研究の取り組みを通して、教師の学びをどのようにして持続可能なものにしていくかについて、津山小学校、上尾東中学校の授業実践・校内研究を元に考える。

・　参加者：16 名



3　国際協力推進事業

海外技術研修員の受入れ（県委託事業）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

4　民間国際交流活動推進支援事業

（1）民間団体等との連携強化・交流促進

県内各市町村の国際交流担当機関、国際交流・国際協力関係団体を対象に、情報提供・情報交換等を目的とした懇談会を開催した。

日　　時：令和 2 年 10 月 28 日（水）　14：00～15：30

会　　場：山形県国際交流センター研修室及びオンライン（Zoom）

内　　容：①第 2 次国際戦略及び国際交流・国際協力に関する山形県の取組みについて

山形県みらい企画創造部国際人材活躍支援課

国際交流推進主査　　佐藤 みどり 氏

②講演「地域と企業と行政が協働する仕組みづくり」

一般社団法人グローバル人財サポート浜松

代表理事　　堀　永乃 氏

③県内自治体による好事例紹介

ア　新庄市内で働く外国人の方向けの新庄・最上地域を巡るバスツアー

新庄市商工観光課　主任　柏倉 正人 氏

イ　地域住民と技能実習生との共生施策

小国町産業振興課　商工労政担当主査　廣瀬 孝徳 氏

参加者数：　29 名（23 団体）

(2) やまがた多文化共生ネットワーク会議

県内において外国人相談活動を行っている団体等が、外国人との多文化共生に向けた課題と連携した対応について協議を行った。

日　　時：令和2年8月27日（木）14：00～15：30

会　　場：山形県国際交流センター研修室

議　　題：①大規模災害時における在住外国人への支援体制の整備について

- 米沢市国際交流協会における研修会の実施について
- 今後必要な連携先と連携方法について

②新型コロナウイルス感染症と在住外国人支援について

- 意見交換会の実施結果報告
- 各団体における新型コロナウイルス感染症への対応について
- 第2波、第3波への備えについて

(3) 国際交流サポーターの登録・紹介・研修

常時サポーターを募り、山形市国際交流協会と相互登録の上、各登録者に協会事業への協力要請を行うとともに、各種事業主催者からの要請に応じてサポーター登録者の紹介を行う事業であるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどサポーター紹介の依頼がなかった。

＜登録者数及び紹介実績＞

サポーターの区分	登録者数	紹介実績
語　学（通訳）	135名	0名
日本語	105名	4名
ホストファミリー	40家庭	0家庭
国際理解（海外紹介）	51名	0名
イベント協力	101名	0名

＜令和2年度語学サポーター研修会の開催＞

レセプションや醸造所同行等、県産酒に関する通訳のニーズが増加していることから、下記のとおり語学サポーターを対象に研修会を開催した。

日　時：令和3年2月28日（日）14：00～15：30

場　所：山形県国際交流センター研修室及びオンライン（Zoom）

内　容：①県産酒に関する通訳実施結果の共有

語学サポーター　　上西 カレン 氏

②講演「山形のお酒に関する知識を増やそう」

山形県酒造組合　特別顧問　小関 敏彦 氏

《一部新規》(4) 民間国際交流団体活動推進支援助成事業

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、ホストタウンにおける国際交流が図られるように新たに「オリンピック・パラリンピック枠」を設置し、支援助成金を6団体に合計814千円交付した。

交付団体名		事業名	金額(千円)
1	天童市国際交流協会	在住外国人対象の新規日本語教室の開設	200
2	米沢市国際交流協会	多文化共生社会づくりに資する日本文化マナー講座・法律勉強会・心理セルフケア講座の実施	89
3	新庄中核工業団地立地協議会	外国人労働者等を対象に日本語教室の開設及び地域の歴史や文化に触れるバスツアーの実施	113
4	村山市×ブルガリア新体操「ローズ・キャンプ交流会」	ホストタウン村山市×ブルガリア新体操、記念写真集『女神たちの輝き』の制作交流	100
5	支倉常長日西文化協会	スペイン語による米沢市の観光情報等のＨＰの作成による交流	112
6	川西町国際交流協会	地域の国際化に対応した生活・災害情報等の提供に関する調査及び行政への提言	200

医療通訳・司法通訳の養成講座をＩＶＹと共催して開催した。

共催団体名	事業名	金額(千円)
認定ＮＰＯ法人ＩＶＹ	令和2年度IVY医療・司法通訳養成講座	91

(5) 研修室及びボランティア室の活用

国際交流団体等に研修室を貸し出すとともに、国際交流に携わるボランティア団体にボランティア室をいずれも無償で貸し出すことにより、これらの活動を支援した。

＜研修室＞　使用（貸出し）件数416件（前年度371件）

・各種会議、研修会、セミナー
・語学講座（スペイン語、フランス語、韓国・朝鮮語）
・各種ボランティア活動　等

＜ボランティア室＞　使用(貸出し)件数231件（前年度304件）

・ボランティアによる外国にルーツをもつ子どもたちの学習指導補助活動
・ボランティアによる語学指導
・ボランティア団体ミーティング　等

5　多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

(1) 日本語教室の開設

広く市町村レベルで行われている日本語教室を補完し、充実した日本語教室支援を行うため、中級レベルを対象とした「AIRY 日本語教室」を開設した。

開設コース	実施回数等	講　師	受講者数
中級へ行こうクラス	10：30～12：30／週 1 回／後期 15 回	鈴木 陽子 氏 青山 かおる 氏	4 名
中級総合クラス	10：30～12：30／週 2 回／ 前期 1 回・後期 30 回	栗田 順子 氏 中島 幾子 氏	4 名
N3 合格クラス	18：30～20：30／週 2 回／ 前期 5 回・後期 30 回	森谷 志都子 氏 栗田 順子 氏	13 名





(2) 日本語ネットワーク懇談会

山形県内で日本語学習を支援している団体等が、県内日本語教室の現状と今後の日本語学習についての意見交換を行った。

日　　時：令和 2 年 12 月 12 日（土）　10：30～12：00

会　　場：山形県国際交流センター研修室、オンライン（Zoom）

内　　容：情報共有

新しい日本語教育の動き「デジタル教材の紹介」

山形大学　内海 由美子 氏

県内の新しい取組

① 企業の日本語学習支援

② 日本語ボランティア・学習支援者養成

NPO 法人　ヤマガタヤポニカ　代表　横沢 由実 氏

・サポーター研修会「はじめての日本語ボランティア」の実施

・山形県内日本語教室

意見交換

・日本語学習支援について現状とこれからの方向性

・JLPTなど試験対策クラス

・オンラインによる学習支援

参加者数： 20 名（12 団体）

《新規》（3）日本語サポーター研修会の開催

内　　容：「はじめての日本語ボランティア」

日本語ボランティアの活動内容や日本語の教え方、模擬授業の体験

講　　師：山形ボランティア日本語協会（JAY）　菅野 すみ子 氏、須賀 まり子 氏

【1回目】　日　　時：令和 2 年 10 月 31 日（土） 14：00～16：00

会　　場：置賜総合文化センター（米沢市）

連 携 先：米沢市国際交流協会

参加者数：18 名

【2 回目】　日　　時：令和 2 年 11 月 17 日（土） 13：00～16：00

会　　場：東根公民館小ホール（東根市）

連 携 先：東根市さくらんぼ国際交流協会

参加者数：21 名





（4）日本語サポーター勉強会の開催

日本語サポーターのスキルアップとサポーター同士の交流及び情報交換を目的とした勉強会を開催した。

日　　時：令和 3 年 3 月 27 日（土）10：30～12：00

参加者数：6 名

開催形式：オンライン（Zoom）

《新規》（5）外国人相談研修事業

県内外の外国人相談窓口担当者のレベルアップと相互の連携強化を目的とした研修会を開催した。

① 外国人相談窓口相談員研修会

日　　時：令和２年９月 17 日（木）13：00～17：00

9 月 18 日（金） 9：00～12：30

会　　場：ホテルメトロポリタン山形

参加者数：12 名、県内外国人相談窓口相談員、東北地区地域国際化協会相談員

＜17 日＞　研修

テ ー マ：ア 相談援助の基礎　イ 相談業務の知識・技術・倫理　ウ 電話相談

講　　師：特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会副会長　保良 昌徳 氏

＜18 日＞　研修

テ ー マ：ア 相談援助技術　イ 事例検討　ウ ロールプレイ

講　　師：特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会理事　鎌田 真理子 氏





② 第２回外国人相談窓口相談員研修会（オンライン）

日　　時：令和２年 11 月 20 日（金）　14：00～16：00

講　　師：特定非営利活動法人 国際活動市民中心（CINGA）コーディネーター

新居 みどり 氏

テ ー マ：ア 最近の CINGA における相談状況について　イ 事例ゲームの実施

ウ 事例ゲームについてまとめ

参加者数：20 名





(6) こども日本語習得支援事業

在住外国人の子どもたちが学校や社会に円滑に適応できるよう、「山形こども日本語サポートネット」と連携しながら、随時相談に対応した。

(7) やさしい日本語普及研修事業

県内自治体、産業、防災、福祉、町内会、企業各種団体を対象に、やさしい日本語の活用について、協会スタッフによる出前講座を行った。

出前講座

	派遣先	派遣日	対　象	派遣職員
1	特定非営利活動法人 いなか暮らし遊佐応援団	11/7	遊佐町町民	粟野さとみ
2	最上総合支庁地域産業経済課	12/9	最上地域外国人材受入れ事業所の担当者	粟野さとみ
3	山形県みらい企画創造部 国際人材活躍支援課※	2/5 2/9	市町村職員	粟野さとみ

※オンライン（Zoom）

(8) 災害時外国人支援連携体制整備事業

内　　容：「災害時における外国人支援セミナー」
　　避難所における外国人へのサポート活動、災害時に役立つ「やさしい日本語」の作り方
講　　師：高木 和彦 氏（NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会　副代表理事）
日　　時：令和 2 年 9 月 26 日（土） 13：00～16：00
開催形式：オンライン（Zoom）
共　　催：米沢市国際交流協会
人　　数：20 名

6　在外山形県人会等支援事業

(1) 在外県人会支援事業（県補助事業）

①在外県人会への補助
　ブラジル県人会：100 万円、アルゼンチン県人会：10 万円
　パラグアイ、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニア県人会：各 7 万円
②在伯県人会青年部日伯交流事業への補助
　在伯山形県人会青年部　3 万 4,907 円

(2) カレンダー贈呈事業

新型コロナウイルス感染症の影響により国際郵便が停止したことから当事業を中止した。

7　地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として多言語パンフレット（7 言語）を作成し、相談窓口の周知、在住外国人人権啓発の活性化を図った。

8　山形県国際交流センター管理運営事業（県指定管理）

県の施設である山形県国際交流センターの指定管理者（平成 30 年度～令和 2 年度）として、以下の事業を実施した。

(1) 山形県国際交流センターの管理運営

① 交流サロンの運営

団体賛助会員・企業等の最新のチラシ・パンフレットを常時配置した。また、利用者のニーズを把握するためアンケート調査を実施し、利用環境の改善に活用した。

②研修室、ボランティア室の活用

市町村、国際交流団体、関係ボランティア団体等に対し積極的に貸し出し、その活動を支援するとともに、センターの利用促進に努めた。

③施設管理

備品等の点検を行ったほか、月 2 回安全点検を行った。また、11 月に床カーペット及び椅子のクリーニングを行ったほか、毎月 2 回定期的に清掃を行うなど環境整備に努めた。

《新規》④BCP（事業継続計画書）訓練の実施

今年度より BCP に基づき、令和 2 年 12 月 4 日（火）に訓練を実施した。BCP の浸透・気づき、実効性の検証、職員の対応力向上を目的とし、訓練内容として、非常時を想定した情報収集発信、外国人相談、メール・SNS の管理などの優先業務について行った。

【センターの利用実績（延べ利用人数）】

区　分	交流サロン	研修室	ボランティア室
令和 2 年度	6,280 人	2,356 人	391 人
令和元年度	9,204 人	3,416 人	802 人

(2) 外国人総合相談ワンストップセンターの運営

県の委託を受けて、山形県外国人総合相談ワンストップセンターを運営した。





<外国人相談窓口>

① 多言語による相談対応

県内に７千７百人を超える外国人が在住していることから、７言語による相談対応を行った。

相 談 言 語	開 設 曜 日	開 設 時 間
日本語	火曜日～土曜日	10：00～17：00
英　語	火曜日～土曜日	
中国語	火曜日・金曜日	10：00～14：00
韓国・朝鮮語	木曜日・土曜日	
ポルトガル語	水曜日	
タガログ語	金曜日	
ベトナム語	第２・４土曜日	

② 相談内容及び相談件数

(a)相談件数 437 件（前年度 426 件）

(b)相談内容別件数　　（件）

項　　目	内　　容	件　数
1)通訳・翻訳・語学学習	通訳・翻訳・日本語学習等	45
2)出入国・在留資格	在留資格・ビザ・パスポート等	63
3)家庭・戸籍	戸籍・婚姻・家族関係･相続等	61
4)社会保障制度	健康保険・児童手当･年金･税金等	18
5)医療	医療機関紹介・病気への対応等	35
6)労働・就職	労働条件･労働災害・求職活動等	26
7)教育	教育・学校問題・研修留学・保育園等	17

8)交通・運転免許	運転免許・自動車学校・交通事故等	14
9)生活一般	話し相手・住居・公共サービス等	81
10)他の機関への紹介	各相談窓口・弁護士・大使館／領事館等	77
計		437

(c) 国籍別・相談形態別・男女別相談件数 (件)

国　籍	件　数	相談形態	件　数	性　別	件　数
日　本	76	電　話	311	女　性	341
フィリピン	54	面　接	67	男　性	93
中　国	52	Eメール等	59	不　明	3
ブラジル	51	手　紙	0		
韓　国	54				
その他	150				
計	437	計	437	計	437

《新規》③外国人向け法律相談

令和２年３月に、日本司法支援センター（法テラス）から、指定相談場所に指定されたことを受け、山形県弁護士会及び山形市国際交流センターと連携し、山形県内在住又は勤務の外国籍の方を対象に法律相談を行った。

毎月第４金曜日　10：00～12：00　完全予約制による個別相談会開催

令和２年８月 28 日（金）より開始

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語、その他の言語については要相談

相談件数実績（年累計）

	相談件数
令和２年度	10 件

<企業向け外国人相談窓口>

山形県行政書士会と連携し、面談や電話等により県内企業からの外国人労働者についての相談対応を行った。

相談日：火曜日～金曜日　10：00～16：00

山形県行政書士会による個別相談会開催、毎月第2水曜日、13：00～16：00（祝日除く）

① 相談件数実績（年累計）

	企業向け相談件数	（内）行政書士対応件数
令和2年度	37件	12件
令和元年度	63件	16件

② 外国人総合相談ワンストップセンター連絡会議の開催

県内の産業経済団体をはじめ、外国人の雇用に関係する団体や行政機関等が、県内における外国人の労働について意見交換を行った。

開催日：令和2年7月17日（水）

参加者：仙台出入国在留管理局・山形労働局・山形県・県内商工団体・弁護士会・行政書士会・各市町村国際交流協会・当協会　計21名参加

講　演：TOCOS（東京都外国人新型コロナ生活相談センター）
「今般のコロナ禍における実例と対策、様々な問題にどう対応したか」

講　師：NPO法人国際活動市民中心（CINGA）コーディネーター　新居 みどり 氏

報　告：外国人雇用の動向と課題について（山形労働局）
県内企業における技能実習生の現状と課題について（県中小企業団体中央会）
県内の技能実習生の試験の動向について（特殊法人山形県職業能力開発協会）
企業向け相談の状況について（山形県国際交流協会）





(3)「話題あれこれ話のサロン」

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(4) 新型コロナウイルス感染症と在住外国人支援を主なテーマとした意見交換会の開催

日　　時：令和2年8月1日（土）　14：00～15：30

主　　催：多文化共生ネットワーク会議事務局（山形県国際交流協会）

実施場所：Zoomを利用したオンライン開催

参 加 者：在住外国人 10 名、山形県国際交流協会、県国際人材活躍支援課、出羽庄内国際交流財団、米沢市国際交流協会及び認定 NPO 法人 IVY

内　　容:「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い困難を感じたこと」、「日本語の習得」及び「地域での生活」のそれぞれについて、外国人が感じる課題、必要な情報と入手方法、必要な支援等について意見を交換。

※AIRY の賛助会員数（3 月末現在）

	個　人	学　生	団　体	計
令和 2 年度	89 名	7 名	38 団体（44 口）	134
令和元年度	84 名	9 名	39 団体（45 口）	132

《新規》〈ソーシャルギャザリングの実施〉

今後の協会の事業や運営について、賛助会員、国際交流サポーター、日本語講師等の協会関係者と幅広く意見交換を行うソーシャルギャザリングを開催した。

日　　時：令和 3 年 2 月 6 日（土）14：00～15：30

場　　所：山形県国際交流センターサロン及びオンライン（Zoom）

参加者数：16 名

Ⅱ　基本財産の運用状況について

基本財産の運用については、超低金利の状況が続く中において、令和 2 年度においても、いわゆる仕組債や国内外の社債等を保有するなどして約 2.14 パーセントの利回りによる運用益を確保した結果、基本財産の取崩収入額が当初予算額を大きく下回ることとなった。

Ⅲ　役員会等の開催状況について

１．評議員会の開催

(1) 定時評議員会（令和 2 年 7 月 10 日開催）

報告事項　令和元年度事業について

審議事項　第 1 号議案　令和元年度決算について
第 2 号議案　評議員の選任について
第 3 号議案　監事の選任について
第 4 号議案　理事の補欠選任について

２．理事会の開催

(1) 第 1 回理事会（令和 2 年 6 月 25 日開催）

審議事項　第 1 号議案　令和元年度事業報告について
第 2 号議案　令和元年度決算について
第 3 号議案　就業規則の一部改正について
第 4 号議案　評議員候補者の選出について
第 5 号議案　監事候補者の選出について
第 6 号議案　理事候補者の補欠選出について
第 7 号議案　令和 2 年度定時評議員会の招集について

報告事項　①代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について
②資金運用について

(2) 第 2 回理事会（令和 3 年 3 月 19 日開催）

審議事項　第 1 号議案　令和 2 年度収支補正予算について
第 2 号議案　令和 3 年度事業計画について
第 3 号議案　令和 3 年度収支予算について
第 4 号議案　常勤嘱託職員取扱要綱の一部改正について
第 5 号議案　臨時職員等取扱要綱の一部改正について

報告事項　①代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について
②資金運用について

３．　監査及び監事会の実施

（令和２年６月４日、10日開催）

Ⅴ　令和２年度決算書

・貸借対照表

・正味財産増減計算書

・正味財産増減計算書内訳表

・財務諸表に対する注記

・財産目録

・附属明細書

貸 借 対 照 表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現　金　預　金	3,076,089	1,863,263	1,212,826
未　収　金	78,241	66,097	12,144
有　価　証　券	0	2,067,762	△ 2,067,762
流動資産合計	3,154,330	3,997,122	△ 842,792
２．固定資産			
(1) 基本財産			
普　通　預　金	11,675,130	15,675,130	△ 4,000,000
定　期　預　金	12,000,000	12,000,000	0
投　資　有　価　証　券	331,269,500	329,211,000	2,058,500
基本財産合計	354,944,630	356,886,130	△ 1,941,500
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,346,200	2,108,800	△ 762,600
特定資産合計	1,346,200	2,108,800	△ 762,600
(3) その他固定資産			
什　器　備　品	105,908	205,482	△ 99,574
その他固定資産合計	105,908	205,482	△ 99,574
固定資産合計	356,396,738	359,200,412	△ 2,803,674
資産合計	359,551,068	363,197,534	△ 3,646,466
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未　払　金	2,402,239	2,462,692	△ 60,453
前　受　金	19,000	29,000	△ 10,000
前 受 会 費	16,000	45,000	△ 29,000
預　り　金	258,682	314,820	△ 56,138
流動負債合計	2,695,921	2,851,512	△ 155,591
２．固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	1,346,200	2,108,800	△ 762,600
固定負債合計	1,346,200	2,108,800	△ 762,600
負債合計	4,042,121	4,960,312	△ 918,191
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄　付　金	354,944,630	356,886,130	△ 1,941,500
指定正味財産合計	354,944,630	356,886,130	△ 1,941,500
（ うち基本財産への充当額 ）	(354,944,630)	(356,886,130)	(△1,941,500)
２．一般正味財産	564,317	1,351,092	△ 786,775
正味財産合計	355,508,947	358,237,222	△ 2,728,275
負債及び正味財産合計	359,551,068	363,197,534	△ 3,646,466

正味財産増減計算書

令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,581,575	8,849,342	△ 1,267,767
基本財産受取利息	7,581,575	8,849,342	△ 1,267,767
受取会費	711,000	711,000	0
賛助会員受取会費	711,000	711,000	0
事業収益	31,389,900	30,430,870	959,030
受託事業収益	31,389,900	30,430,870	959,030
預り交付金	0	5,233,430	△ 5,233,430
預り交付金	0	5,233,430	△ 5,233,430
受取補助金等	11,005,847	15,778,665	△ 4,772,818
受取地方公共団体補助金	10,364,907	15,005,865	△ 4,640,958
受取民間助成金	640,940	772,800	△ 131,860
受取負担金	103,300	124,200	△ 20,900
受取負担金	103,300	124,200	△ 20,900
受取寄付金	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金振替額	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
雑収益	678,865	87,052	591,813
受取利息	84	259	△ 175
雑収益	678,781	86,793	591,988
経常収益計	55,470,487	67,214,559	△ 11,744,072
(2) 経常費用			
事業費	41,351,075	48,027,439	△ 6,676,364
給料手当	14,488,728	10,657,021	3,831,707
臨時雇賃金	2,463,035	3,387,881	△ 924,846
退職給付費用	473,600	233,600	240,000
福利厚生費	2,886,976	2,500,176	386,800
旅費交通費	463,772	1,196,370	△ 732,598
通信運搬費	515,106	842,684	△ 327,578
減価償却費	99,574	78,295	21,279
消耗品費	303,857	628,481	△ 324,624
食糧費	34,465	200,751	△ 166,286
印刷製本費	385,770	553,200	△ 167,430
光熱水料費	2,988,579	3,012,387	△ 23,808
賃借料	542,130	532,183	9,947
保険料	0	17,420	△ 17,420
諸謝金	2,446,376	2,675,260	△ 228,884
租税公課	200	400	△ 200
支払負担金	10,782,239	10,283,071	499,168
支払助成金	804,491	915,690	△ 111,199
支払補助金	1,414,907	5,682,415	△ 4,267,508
支払交付金	0	4,298,298	△ 4,298,298
委託費	168,300	185,900	△ 17,600
報償費	80,000	143,976	△ 63,976
雑費	8,970	1,980	6,990
管理費	14,906,187	19,516,029	△ 4,609,842
役員報酬	5,867,200	5,867,200	0
給料手当	3,228,338	7,450,087	△ 4,221,749
退職給付費用	206,200	445,900	△ 239,700
福利厚生費	1,362,972	1,967,217	△ 604,245
会議費	78,210	99,051	△ 20,841
旅費交通費	7,475	24,532	△ 17,057
通信運搬費	362,561	351,368	11,193
減価償却費	0	6,489	△ 6,489
消耗品費	548,554	303,858	244,696
食糧費	7,965	626	7,339
印刷製本費	30,800	81,150	△ 50,350
光熱水料費	56,524	56,377	147
賃借料	849,581	506,600	342,981
保険料	10,750	10,750	0
租税公課	1,449,300	1,205,000	244,300
支払負担金	620,185	665,473	△ 45,288
雑費	219,572	474,351	△ 254,779
経常費用計	56,257,262	67,543,468	△ 11,286,206
当期経常増減額	△ 786,775	△ 328,909	△ 457,866

２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	6,489	△ 6,489
什器備品除却損	0	6,489	△ 6,489
経常外費用計	0	6,489	△ 6,489
当期経常外増減額	0	△ 6,489	6,489
当期一般正味財産増減額	△ 786,775	△ 335,398	△ 451,377
一般正味財産期首残高	1,351,092	1,686,490	△ 335,398
一般正味財産期末残高	564,317	1,351,092	△ 786,775
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	0	44,420	△ 44,420
基本財産受取利息	0	44,420	△ 44,420
基本財産評価益等	2,058,500	0	2,058,500
基本財産評価益等	2,058,500	0	2,058,500
基本財産評価損等	0	2,227,750	△ 2,227,750
基本財産評価損等	0	2,227,750	△ 2,227,750
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 6,044,057	2,044,057
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 6,044,057	2,044,057
当期指定正味財産増減額	△ 1,941,500	△ 8,227,387	6,285,887
指定正味財産期首残高	356,886,130	365,113,517	△ 8,227,387
指定正味財産期末残高	354,944,630	356,886,130	△ 1,941,500
Ⅲ 正味財産期末残高	355,508,947	358,237,222	△ 2,728,275

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 国際交流推進事業	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,800	7,579,775		7,581,575
基本財産受取利息	1,800	7,579,775		7,581,575
受取会費	711,000			711,000
賛助会員受取会費	711,000			711,000
事業収益	31,389,900			31,389,900
受託事業収益	31,389,900			31,389,900
受取補助金等	2,055,847	8,950,000		11,005,847
受取地方公共団体補助金	1,414,907	8,950,000		10,364,907
受取民間助成金	640,940			640,940
受取負担金	103,300			103,300
受取負担金	103,300			103,300
受取寄付金	0	4,000,000		4,000,000
受取寄付金振替額	0	4,000,000		4,000,000
雑収益	13,299	665,566		678,865
受取利息		84		84
雑収益	13,299	665,482		678,781
経常収益計	34,275,146	21,195,341	0	55,470,487
(2) 経常費用				
事業費	41,351,075			41,351,075
給料手当	14,488,728			14,488,728
臨時雇賃金	2,463,035			2,463,035
退職給付費用	473,600			473,600
福利厚生費	2,886,976			2,886,976
旅費交通費	463,772			463,772
通信運搬費	515,106			515,106
減価償却費	99,574			99,574
消耗品費	303,857			303,857
食糧費	34,465			34,465
印刷製本費	385,770			385,770
光熱水料費	2,988,579			2,988,579
賃借料	542,130			542,130
諸謝金	2,446,376			2,446,376
租税公課	200			200
支払負担金	10,782,239			10,782,239
支払助成金	804,491			804,491
支払補助金	1,414,907			1,414,907
委託費	168,300			168,300
報償費	80,000			80,000
雑費	8,970			8,970
管理費		14,906,187		14,906,187
役員報酬		5,867,200		5,867,200
給料手当		3,228,338		3,228,338
退職給付費用		206,200		206,200
福利厚生費		1,362,972		1,362,972
会議費		78,210		78,210
旅費交通費		7,475		7,475
通信運搬費		362,561		362,561
消耗品費		548,554		548,554
食糧費		7,965		7,965
印刷製本費		30,800		30,800
光熱水料費		56,524		56,524
賃借料		849,581		849,581
保険料		10,750		10,750
租税公課		1,449,300		1,449,300
支払負担金		620,185		620,185
雑費		219,572		219,572
経常費用計	41,351,075	14,906,187	0	56,257,262
当期経常増減額	△ 7,075,929	6,289,154	0	△ 786,775

科　　目	公益目的事業会計 国際交流推進事業	法人会計	内部取引等消去	合計
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,075,929	6,289,154	0	△ 786,775
他会計振替額	32,106	△ 32,106	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,043,823	6,257,048	0	△ 786,775
一般正味財産期首残高	△ 11,265,295	12,616,387	0	1,351,092
一般正味財産期末残高	△ 18,309,118	18,873,435	0	564,317
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産評価益等	0	2,058,500		2,058,500
基本財産評価益等	0	2,058,500		2,058,500
一般正味財産への振替額	0	△ 4,000,000		△ 4,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 4,000,000		△ 4,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,941,500	0	△ 1,941,500
指定正味財産期首残高	6,400,000	350,486,130	0	356,886,130
指定正味財産期末残高	6,400,000	348,544,630	0	354,944,630
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 11,909,118	367,418,065	0	355,508,947

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

イ 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

（ア）時価のあるもの…期末日の市場価格等に基く時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス取引

所有権移転外ファイナンスリース取引については、売買処理に準じた会計処理によっている。ただし、３００万円未満の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	15,675,130	0	4,000,000	11,675,130
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
投資有価証券	329,211,000	2,058,500	0	331,269,500
小　　計	356,886,130	2,058,500	4,000,000	354,944,630
特定資産				
退職給付引当資産	2,108,800	0	762,600	1,346,200
小　　計	2,108,800	0	762,600	1,346,200
合　　計	358,994,930	2,058,500	4,762,600	356,290,830

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する金額）
基本財産				
普通預金	11,675,130	(11,675,130)	(0)	――――
定期預金	12,000,000	(12,000,000)	(0)	――――
投資有価証券	331,269,500	(331,269,500)	(0)	――――
小　　計	354,944,630	(354,944,630)	(0)	――――
特定資産				
退職給付引当資産	1,346,200	――――	(0)	(1,346,200)
小　　計	1,346,200	――――	(0)	(1,346,200)
合　　計	356,290,830	(354,944,630)	(0)	(1,346,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什　器　備　品	1,410,797	1,304,889	105,908
合　　計	1,410,797	1,304,889	105,908

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.	100,000,000	117,660,000	17,660,000
ピー・ピー・シー・イー・エス一・エー	10,000,000	10,026,000	26,000
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	10,532,500	10,630,453	97,953
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ	50,000,000	49,365,000	△ 635,000
第51回ソフトバンクグループ	10,000,000	10,207,000	207,000
第56回ソフトバンクグループ	10,000,000	9,981,800	△ 18,200
CA-CIB FS PRDC債	100,000,000	89,300,000	△ 10,700,000
合　　計	290,532,500	297,170,253	6,637,753

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
山形県国際交流協会事業費補助金	山形県	0	10,364,907	10,364,907	0	――
助成金						
多文化共生研修助成金	自治体国際化協会	0	43,940	43,940	0	――
多文化共生のまちづくり促進事業助成金	自治体国際化協会	0	597,000	597,000	0	――
合　　計		0	11,005,847	11,005,847	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額	4,000,000
合　　計	4,000,000

8. 重要な後発事象
特に無し

9. その他
特に無し

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては、記載を省略している。

財 産 目 録

令和 3年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手許保管	運転資金として	47,664
	預金	普通預金	運転資金として	
		山形銀行県庁支店		2,977,315
		振替口座		
		ゆうちょ銀行		51,110
	未収金		JICA東北事務費負担3月分	3,986
			在外県人会支援事業　補助金返金	65,093
			民間団体活動支援助成金支給事業　助成金払戻金	9,162
流動資産合計				3,154,330
（固定資産）				
基本財産				
	預金	普通預金	共有財産として保有している	11,675,130
		山形銀行県庁支店		11,675,130
		定期預金	共有財産として保有している	12,000,000
		山形銀行山形駅前支店		12,000,000
	投資有価証券			331,269,500
		ﾉﾑﾗ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ﾌｧｲﾅﾝｽN.V.	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	100,000,000
		みずほ銀行債	売買目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	10,119,000
		ｻﾞ・ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ・ｻｯｸｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	売買目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	30,618,000
		ﾋﾞｰ・ﾋﾟｰ・ｼｰ・ｲｰ・ｴｽ・ｴｰ	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	10,000,000
		ﾛｲﾔﾙ・ﾊﾞﾝｸ・ｵﾌﾞ・ｶﾅﾀﾞ	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	10,532,500
		ｻﾞ・ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ・ｻｯｸｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	50,000,000
		第51回ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	10,000,000
		第56回ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	10,000,000
		CA-CIB FS PRDC債	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源としている	100,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	通知預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	1,346,200
		荘内銀行山形営業部		1,346,200
その他固定資産				
	什器備品			105,908
		書架 2枚	公益目的事業保有財産	2
		雑誌架	公益目的事業保有財産	1
		デジタルサイネージ	公益目的事業保有財産	105,905
固定資産合計				356,396,738
資産合計				359,551,068
（流動負債）				
	未払金			2,402,239
		日本年金機構山形事務所	3月分社会保険料	318,848
		NTTファイナンス	3月分電話料	17,881
		ソフトバンクテレコムパートナーズ	3月分電話料	4,373
		リコージャパン株式会社山形支社	2.3月分プロバイダ料	3,300
		山形ゼロックス株式会社	コピー代他	39,860
		アスクル	事務用品費	3,888
		あさひ会計	報酬料	330,000
		山形県	3月分行政財産目的外使用料	6,271
		山形県	山形県国際交流協会事業費補助金払戻金	65,093
		日々雇用相談員	3月分給与	355,199
		山形税務署	消費税	827,900
		郵便局	機関誌送料他	3,472
		ヤマト運輸株式会社	機関紙送料	13,272
		霞城セントラル管理組合	3月分光熱水料費	404,412
		山形銀行	3月分ネットEB管理手数料他	8,470
	前受金			19,000
			令和3年度日本語教室受講代	19,000
	前受会費			16,000
			令和3年度賛助会費	16,000
	預り金			258,682
		社会保険料		66,299
		雇用保険料		62,709
		源泉所得税		35,414
		住民税		75,600
		その他	親睦会費、令和3年度日本語教室テキスト代	18,660
流動負債合計				2,695,921
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	1,346,200
固定負債合計				1,346,200
負債合計				4,042,121
正味財産				355,508,947

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,108,800	679,800	1,442,400	0	1,346,200

公益財団法人山形県国際交流協会役職員等名簿

（令和３年６月25日現在）

役職名	氏　名	所属先及び役職名	備　考
評議員	渡　邉　直　樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長	
	太　田　　功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事	
	丹　　哲　人	山形県 EU 協会事務局長	
	神　野　達　雄	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長	
	森　　晃	山形県商工会議所連合会幹事	
	阿　部　いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長	
	小　野　真　哉	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事	
	西　澤　義　和	山形県みらい企画創造部次長	
	高　橋　太　一	山形市国際交流センター所長	

役職名	氏　名	所属先及び役職名	備　考
理　事	中　山　正　弘	（常 勤）	理 事 長
	寒河江　浩　二	株式会社山形新聞社代表取締役社長	
	林　田　光　祐	山形大学副学長（国際交流担当）	
	阿　部　雅　宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長	
	新　関　里　美	山形県中小企業団体中央会理事	
	丹　野　和　彦	（常 勤）	常務理事
監　事	江　袋　一　宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事	
	柴　田　健　一	税理士法人あさひ会計代表会長・公認会計士	

役　職　名		氏　名	担　当
事務局	常務理事(兼)事務局長	丹　野　和　彦	管理運営業務の総括
	国際交流推進員	長谷川　比登美	庶務、経理、予算・決算
	国際交流推進員	粟　野　さとみ	日本語ボランティア養成、災害時外国人支援
	国際交流推進員	日　野　香　織	情報発信、日本語教室
	国際交流推進員	鈴　木　伸　英	企業向け外国人相談、団体助成金
	国際交流員（CIR）	ミチコ　ヨシノ	情報誌、多文化理解・語学講座等
	統括相談員	鈴　木　美　羅	外国人相談（統括及び韓国・朝鮮語）
	相　談　員	中　西　夏　暉	外国人相談（中国語）
	相　談　員	小関 アウグスタ 秋江	外国人相談（ポルトガル語）
	相　談　員	中　嶋　パメラ	外国人相談（タガログ語）
	相　談　員	大　野　　愛	外国人相談（ベトナム語）